

2002 年 2 月 28 日
株式会社 日立製作所

2002 年 3 月期業績見通しの修正及び期末配当について

日立製作所（コード番号：6501）は、本日開催の取締役会において、2002 年 3 月期の業績見通しの修正を決定しました。また、あわせて、2002 年 3 月期の期末配当に関しては、見送ることとしましたので、お知らせします。

記

1. 2002 年 3 月期の業績見通し

（１）連結決算

単位：億円、（ ）内は前年同期比

	2002 年 3 月期(2001 年 4 月 1 日～2002 年 3 月 31 日)			2001 年 3 月期 (実績)
	今回見通し	前回見通し(※)	差 異	
売 上 高	78,000 (93%)	79,000 (94%)	△1,000	84,169
営 業 利 益 (損 失)	△1,550 (－)	△300 (－)	△1,250	3,423
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	△5,800 (－)	△2,150 (－)	△3,650	3,236
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益 (損 失)	△4,955 (－)	△2,290 (－)	△2,665	1,587
当 期 純 利 益 (損 失)	△4,800 (－)	△2,300 (－)	△2,500	1,043

※「前回見通し」は、2001 年 10 月中間決算発表時数値

[業績見通し修正の要因]

世界市場における I T 関連需要の低迷と、国内景気の更なる悪化の影響を受け、半導体・ディスプレイ等の電子デバイス、エレクトロニクス関連材料、キャリア向け通信機器、建設機械、産業機器の各事業を中心に、売上高・利益ともに前回見通しを下回る見込みです。

営業外費用については、半導体事業における国内外の拠点の再編、パソコンモニター用ブラウン管事業からの撤退、デジタルメディア事業における海外生産拠点の再編、北米キャリア向け通信機器事業の縮小、高機能材料事業における軽量化対策等に伴う事業構造改善費用約 1,340 億円、特別退職金等約 1,460 億円（日立製作所における早期退職優遇制度の実施に係る費用約 670 億円を含む）、並びに株式市況の低迷による有価証券評価損等約 840 億円を計上する予定です。

(2) 連結決算セグメント情報 (*)

単位：億円、() 内は前年同期比

		2002年3月期		2001年3月期
		今回見通し	前回見通し(**)	(実績)
情報通信システム	売 上 高	17,700 (99%)	17,900 (100%)	17,960
	営業利益(損失)	140 (29%)	390 (80%)	489
電 子 デ バ イ ス	売 上 高	14,600 (73%)	14,900 (74%)	20,117
	営業利益(損失)	△1,910 (－)	△1,500 (－)	1,181
電力・産業システム	売 上 高	22,500 (97%)	22,600 (97%)	23,211
	営業利益(損失)	590 (76%)	740 (96%)	772
デジタルメディア・ 民 生 機 器	売 上 高	11,800 (112%)	11,900 (113%)	10,531
	営業利益(損失)	△170 (－)	△20 (－)	15
高 機 能 材 料	売 上 高	12,500 (85%)	12,900 (88%)	14,673
	営業利益(損失)	△60 (－)	50 (6%)	834
物流及びサービス他	売 上 高	14,300 (89%)	14,200 (89%)	15,993
	営業利益(損失)	40 (47%)	100 (119%)	84
金 融 サ ー ビ ス	売 上 高	5,600 (94%)	5,700 (96%)	5,927
	営業利益(損失)	350 (79%)	430 (97%)	441
消 去 又 は 全 社	売 上 高	△21,000 (－)	△21,100 (－)	△24,246
	営業利益(損失)	△530 (－)	△490 (－)	△395
合 計	売 上 高	78,000 (93%)	79,000 (94%)	84,169
	営業利益(損失)	△1,550 (－)	△300 (－)	3,423

* 2002年3月期より、セグメント区分の変更を行っています。これに伴い、2001年3月期の数値を新区分に合わせて表示しています。

** 「前回見通し」は、2001年10月中間決算発表時数値

(3) 個別決算

単位：億円、()内は前年同期比

	2002年3月期(2001年4月1日～2002年3月31日)			2001年3月期 (実績)
	今回見通し	前回見通し(※)	差異	
売上高	34,900 (87%)	34,700 (86%)	200	40,158
営業利益(損失)	△900 (-)	△600 (-)	△300	985
経常利益(損失)	△960 (-)	△500 (-)	△460	560
税引前 当期純利益(損失)	△3,760 (-)	△1,100 (-)	△2,660	582
当期純利益(損失)	△2,460 (-)	△700 (-)	△1,760	401

※「前回見通し」は、2001年10月中間決算発表時数値

[業績見通し修正の要因]

売上高は、ほぼ前回見通し通りとなる見込みですが、営業損益では、電子デバイス、デジタルメディア・民生機器などの低迷により、前回見通しを下回る見込みです。

特別損失については、半導体、ディスプレイ、デジタルメディアの事業再編等に伴う事業構造改善特別損失約900億円、早期退職優遇制度の実施に伴う退職金等約800億円、有価証券評価損約860億円等を計上する予定です。

2. 2002年3月期期末配当

上記の業績悪化を勘案して、誠に遺憾ながら、2002年3月期の期末配当は見送ることとしました。

(ご参考)

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2001年3月期(実績)	1株につき5円50銭	1株につき5円50銭	1株につき11円00銭
2002年3月期	1株につき3円00銭	1株につき0円00銭	1株につき3円00銭

注) [米国証券取引関連法規に基づき掲載するものです]

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 急激な技術変化(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動

以上